寄附申出書に記載の申出日を記載してください。

平成　　年寄附分　市町村民税<br>道府県民税　寄附金税額控除に係る申告特例申請書

第五十五号の五様式（附則第

| | | | |
|---|---|---|---|
| 平成　年　月　日<br>兵庫県知事　殿 | | 整理番号 | |
| 住　所 | 兵庫県神戸市中央区下山手通<br>5－10－1 | フリガナ | ヒョウゴ　タロウ |
| | | 氏　名 | 兵庫　太郎　兵庫印 |
| | | 個人番号 | 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 |
| | | 性　別 | (男)　女 |
| 電話番号 | 078-341-7711 | 生年月日 | 明・大<br>(昭)・平　52．4．20 |

「個人番号」欄には、あなた[illegible]続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関す[illegible]

あな[illegible]
よる[illegible]
は、[illegible]

太枠内の項目（住所、氏名（フリガナ）、性別、電話番号、生年月日）を全て記入。
個人番号も必ず記入のうえ、番号確認、身元確認のための添付書類も提出してください。
（注意）
記載内容について年内に変更が生じた場合は、申告特例申請事項変更届出書の提出が必要です。

（注１）[illegible]
例申請事項変更届出書を提出してください。

（注２）　申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第７条第６項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第４号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附[illegible]る事項を記載した確定申告書

寄附金を払い込まれた日及び寄附金額を記載してください。
（ご不明な場合は、担当窓口へお問い合わせください。）

## １．当団体に対する寄附に関する事項

| 寄附年月日 | 寄附金額 |
|---|---|
| 平成　年　月　日 | 10,000 円 |

## ２．申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

| | |
|---|---|
| ①　地方税法附則第７条第１項（第８項）に規定する申告特例対象寄附者である | ☑ |

（注）　地方税法附則第７条第１項（第８項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)[illegible]該当すると見込まれる者をいいます。

(1)　地方団体に対する寄附金を[illegible]る申告書を提出する義務がない[illegible]る者

(2)　地方団体に対する寄附金を[illegible]税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける旨の以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

確定申告の提出が不要で、住民税申告も不要な場合は、チェックしてください。

| | |
|---|---|
| ②　地方税法附則第７条第２項（第９項）に規定する要件に該当する者である | ☑ |

（注）　地方税法附則第７条第２項（第９項）に規定する要件に該当する者とは、[illegible]含め申告特例対象年の１月１日から12月31日の間に申告の特例の適用を受ける[illegible]地方団体の長の数が５以下であ[illegible]

ワンストップ特例申請で寄附をする市町村数が年間で５市町以下であると見込まれる場合は、チェックをしてください。

---

平成　　年寄附分　市町村民税<br>道府県民税　寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

| | | |
|---|---|---|
| 住　所 | | 受付日付印 |
| 氏　名 | 殿 | |

| | |
|---|---|
| 受付団体名 | |